

公益社団法人 私立大学情報教育協会
平成26年度事業計画書

※情報通信技術：ICT(Information and Communication Technology)

【公益目的事業】

【公益1】私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

(1) 情報通信技術による教育改善の研究(継続)

【事業組織】学系別FD/ICT活用研究委員会
分野別サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

教育の質的転換に向けた教育改善を促進するため、ICTを活用した能動的学修（アクティブ・ラーニング）への取り組み方策等について分野別にテーマを設定し、研究を展開する。その際、必要に応じて教員有志による対話集会を開催し、実践事例の紹介及び意見交流を通じて理解の促進を図る。

(2) 私立大学教員の授業改善調査結果の公表(継続)

【事業組織】基本調査委員会

本協会加盟の大学・短期大学の全専任教員（約5万6千人）を対象に実施した「私立大学教員の授業改善に関する調査」の結果を集計・分析し、教育の質的転換を図るための課題や対策、ICTを活用した授業改善への取り組みと課題などを「私立大学教員による授業改善白書」としてとりまとめ、公表し、大学及び文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかける。

【公益2】私立大学における情報教育の改善充実に
関する調査及び研究、公表・促進(継続)【事業組織】情報教育研究委員会
情報リテラシー・情報倫理分科会
分野別情報教育分科会
情報専門教育分科会
情報教育高大接続分科会

「分野共通の情報リテラシー教育」、「情報の専門教育」、「分野固有の情報活用教育」、「高校の情報教育と大学教育の接続」について、それぞれ以下の事業を展開する。

- 1) 情報リテラシー教育は、修正したガイドラインに基づく教育・学修方法の実践的取り組みの策定及び評価方法などを研究する。
- 2) 情報の専門教育は、ICTを活用して様々な領域でイノベーションに関与できる教育を目指して産業界と連携した実践的な学修の仕組みにつ

いて研究する。

- 3) 分野別の情報活用教育は、各分野で情報活用教育の取り組みを啓発するため、参考となる実践的な授業事例を収集し、紹介する。
- 4) 高校の情報教育と大学教育との接続は、情報を担当する高校教諭の指導能力及び他教科を担当する教諭の情報活用能力を支援する仕組みをとりまとめるとともに、大学の教職課程における情報教育の対応問題、次期学習指導要領改訂に向けた情報教育の戦略を検討する。

以上に加え、学生が情報ネットにどのように向き合っていくべきか、気づきや考える視点を提供するための有識者を交えた「人口70億人時代のネット社会を創造するためのフォーラム」の企画を平成27年度に向け準備する。

【公益3】私立大学における情報環境の整備促進に
関する調査及び研究、公表・推進

(1) 情報環境整備に関する調査及び推進(継続)

【事業組織】情報環境整備促進委員会

平成27年度における情報通信技術活用に関する国の財政援助について私立大学全体の要望をとりまとめるため、情報関係の財政援助のニーズ調査を実施し、情報環境の整備・充実に必要な財政支援を文部科学省に提案する。また、改革総合型の申請で情報関係の設備・装置が採択された事例を類型化するなど、参考となる情報提供を必要に応じて行う。

(2) 私立大学情報環境調査の実施(新規)

【事業組織】基本調査委員会

教育の質的転換に向けて情報環境を適切に整備・活用している状況を自己点検・評価できるようにするため、加盟校を対象に情報関係の施設・設備及びコンテンツの整備状況と今後の整備方針、情報セキュリティの状況、情報システム等の利活用の実態と今後の計画などについて調査を実施し、平成27年度の最終報告に向けて中間集計の状況を報告する。

(3) 教育・学修機能の高度化等に関する情報システムの研究、推進(継続)

【事業組織】大学情報システム研究委員会

学修ポートフォリオに求められる役割・機能を整理し、導入のメリットとデメリットを明確化した上で大学としての課題及び対応策を考察する。その際、学生に正しく記録させるための仕掛けと動機づけの工夫、教員及び職員の参画を促進・普及させる戦略やIR（大学機関調査）の一環としてeポートフォリオシステムのイメージを整理する。

【公益4】大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進

(1) 電子著作物相互利用の推進（継続）

【事業組織】電子著作物相互利用事業委員会

大学または教員が作成した教育コンテンツの相互利用をインターネット上で仲介し、教材の豊富化による授業環境の改善とコンテンツ提供による教育業績への反映など提供者・利用者双方に有益であることの呼びかけを一層積極化する。また、eラーニングコンテンツの利用環境の改善を推進するため、著作権法の一部改正要望の実現に向けて文化庁との折衝を進展させる。

(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進（継続）

【事業組織】産学連携推進プロジェクト委員会

社会の信頼に応えられる情報系分野の人材育成を支援するため、大学、産業界の双方が「産学連携人材育成ニーズ交流会」を通じて、ICTで解決策をデザインできるよう分野横断的な教育の仕組みについて認識を深める。また、教員の教育力の向上を目指して産学連携による教員の企業現場研修を拡充するとともに、学生が情報通信技術の重要性・発展性に興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢及び学びが促進されるよう社会の有識者との対話を通じた「社会スタディ」を全国の大学1・2年生を対象に継続実施する。

(3) eラーニングによる教育支援の振興及び推進（継続）

【事業組織】知の探求サイバー協同学習支援委員会

未来に立ち向かう志を持つ若者の学修をネット上で支援する「知の探求・協同学習サイバー・コンソーシアム」の構想について、実効性のある教育支援の仕組み及び支援方法、課題設定の在り方等について見直し、平成27年度を目途に2年計画で再構築する。

【公益5】大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰（継続）

(1) 情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰

【事業組織】ICT利用教育改善発表会運営委員会

情報通信技術を活用した教育力の向上を推進するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期

大学を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を継続実施し、学士力の実現に効果的な情報通信技術の活用研究を選考・表彰し、インターネット等による公表を通じて教育改善の研究を啓蒙・普及する。

(2) 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

(2)-1 教育改革ICT戦略大会（継続）

【事業組織】教育改革ICT戦略大会運営委員会

中央教育審議会の「質的転換答申」と第2期教育振興基本計画に基づく「大学改革実行プラン」を踏まえて、平成29年度までに取り組むべき教育改革の戦略について共通理解を形成するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を継続実施し、ICTの活用を含むアクティブ・ラーニングによる授業や双方向型授業への取り組み、eラーニングによる反転授業の可能性、ラーニング・マネジメントシステムによる学修時間・学修行動の把握、IR（大学機関調査）の重要性と組織的な対応、eポートフォリオシステムなど教学システムについて理解の共有と普及を図る。

(2)-2 短期大学教育改革ICT戦略会議（継続）

【事業組織】短期大学会議教育改革ICT運営委員会

社会のニーズと短期大学教育のマッチングを行い、教育の質的転換が促進できるよう「短期大学就業力コンソーシアム構想」に基づく活動を支援する。また、文部科学省中央教育審議会において議論されている短期大学の役割・機能の情報を共有し、地域社会と連携した就業力教育の充実を目指すため、「短期大学教育改革ICT戦略会議」を継続実施し、ICTを活用した教育戦略について研究討議する。

(3) 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

(3)-1 FDのための情報技術研究講習会（継続）

【事業組織】FD情報技術講習会運営委員会

私立大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして継続実施し、事前・事後学修を促進するための電子書籍型教材の作成、学生参加型の授業の工夫、学生が能動的に学ぶための授業方法などICTを活用した教育手法の習得を目指す。その際、主体性を引き出す授業の工夫、アクティブ・ラーニングによる教育実践の紹介、反転授業の紹介と教育効果、コンテンツの作成・活用に伴う著作権関連の知識について情報提供を行う。

(3)-2 大学職員情報化研究講習会（継続）

【事業組織】大学職員情報化研究講習会運営委員会

私立大学における職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に

「大学職員情報化研究講習会」を継続実施し、大学改革実行プランの実現に向け情報通信技術を活用したアクティブ・ラーニングの学修支援、ラーニング・マネジメントシステムによる事前・事後の学修支援、IR（大学機関調査）のシステム化及びeポートフォリオ構築に伴う教学システムの整備など教育改革の基盤づくりについて研究講習し、各業務部門及び情報センタ等部門における職員の知識・理解を深める。その際、平成27年度に向けた学校法人会計制度の変更に伴う情報システムの移行対策について情報交流を行う。

(4) 情報セキュリティの危機管理能力のセミナー（継続）

【事業組織】 情報セキュリティ研究講習会運営委員会
私立大学における情報セキュリティの危機管理能力の強化を支援するため、情報担当部門の管理責任者、関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を継続実施し、サイバー攻撃に対するアクセス防御技術の演習及びインシデント情報共有の仕組み作りについて情報処理推進機構の協力を得て研究するとともに、災害時の業務継続性を確保する対策としてガバナンス関係者への働きかけなどのガイドラインを研究討議する。

[公益6] この法人の事業に対する理解の普及（継続）

【事業組織】 事業普及委員会、翻訳分科会
情報通信技術活用による教育改善の促進、情報教育の充実と普及、情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援等の振興・促進、大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰について理解と協力を得ることを目的に、機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる発信を行う。また、大学関係者に直接理解を求めるため、関東以外の地域で地域別事業活動報告交流会を継続実施する。

【その他の事業(相互扶助等事業)】

[他1] 高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進（継続）

【事業組織】 支援室
本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資規模の情報を加盟校ごとに提供する。

(2) 戦略的教育情報の交流支援（継続）

【事業組織】 支援室
加盟校を対象に大学教育の戦略情報を相互に交流することができるよう、「大学間情報交流システム」を介して大学間での情報共有及び情報交流を支援する。

(3) 情報通信技術活用に伴う相談・助言（継続）

【事業組織】 支援室

教育の質的転換に求められる情報通信技術の活用、教育・学修支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等について、加盟校の要請に応じて個別にキメの細かい相談・助言を提供する。

(4) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校への支援（継続）

【事業組織】 支援室
大学連携による授業支援及び教材の共有化を実施している拠点校、eラーニング推進拠点校など必要に応じて情報交流を通じて事業マネジメントの助言等について協力・支援する。また、短期大学コンソーシアムの拠点校に就学力支援のポータルサイトを構築し、運営を支援する。以上に加えて、日本としてのMOOC環境を整備するため、日本オープンオンライン推進協議会(JMOOC)に対して助言等の支援を積極化する。

(5) 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応（継続）

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向け、新体制の中で折衝を展開する。

[他2] 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

(1) 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議（継続）

加盟校の理事長、学長、学部長等のガバナンス関係者を対象に「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を継続実施し、教育の質的転換を実行する上での基本的な問題、教学ガバナンスに求められるマネジメント政策、産学連携によるイノベーション人材の育成策、情報化投資効果に関する課題等について理解を深める。

(2) 教育改革事務部門管理者会議（継続）

加盟校の事務局長、部課長等を対象に「教育改革事務部門管理者会議」を継続実施し、大学改革実行プランに求められる教育改革について、改革総合型の財政援助を効果的に獲得するための教学マネジメント及び教育の質向上に関するPDCAサイクルの確立に関する情報通信技術の活用戦略、教育・学修支援体制の整備、情報環境セキュリティの整備、情報環境の整備・運用に伴う負担の軽減化と情報投資効果に関する課題について理解を深める。

[他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信（継続）

【事業組織】 事業普及委員会
本協会の事業で発表・講演されたコンテンツを教職員の職能開発の研究資料として活用できるようにデジタルアーカイブ化し、希望する加盟校に有料で配信する